

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 トrendマイクロ株式会社

【英訳名】 Trend Micro Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長(グループCEO) エバ・チェン

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 - 5334 - 4899

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長(グループCOO兼CFO) 根岸マヘンドラ

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 5334 4899

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長(グループCOO兼CFO) 根岸マヘンドラ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間		第24期 第1四半期 連結累計期間		第23期	
	自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高 (百万円)		23,980		22,630		96,392
経常利益 (百万円)		6,260		5,804		28,690
四半期(当期)純利益 (百万円)		3,995		3,283		17,341
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		5,948		6,597		16,778
純資産額 (百万円)		100,517		103,224		107,362
総資産額 (百万円)		198,499		202,006		201,765
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		29.93		24.96		131.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		45.9		47.5		49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,514		7,564		26,130
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,021		5,782		2,616
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		12,033		10,508		13,567
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		56,473		65,425		71,167

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第24期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第23期第1四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、遡及処理後の数値を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年3月31日)における世界経済は、緩やかに回復しているものの脆さを孕みつつ推移しました。米国経済は緩やかな景気回復基調にあったものの、予想を下回る雇用統計が発表されるなど米景気に対する懸念が台頭し、また未だ債務危機の問題がくすぶる欧州経済、成長の減速が表れてきている新興国経済に加え、地政学リスクの高まりに伴う原油価格急騰の可能性など、依然として不安定な状況であります。

一方、わが国経済は、世界経済や円高などの影響によって経済回復は足踏み状態のなか推移したものの、後半において円高や輸出の悪化に歯止めがかかるなど持ち直しに向けた動きがみられ、日本経済の先行きは緩やかな回復の兆しが見え始めています。

情報産業につきましては、新興国による好調なパソコン出荷台数の伸びを米国などの低調な成熟市場が打ち消す形となり、パソコン市場は前年同期比増ではあるものの成長率は減少しています。一方、サーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとそれに伴うITサービス、モバイル環境などの需要は引き続き世界的に拡大すると期待されています。国内市場においては昨年後半から企業の買収や海外展開に伴う基幹システムの更新などが控えており、大型なIT投資の増加が今後期待されます。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域は企業向けビジネスが増収を維持したものの、個人向けビジネスはI S P関連ビジネスにおける一時的なりべート影響などが響いて減収となりました。その結果、同地域の売上高は10,874百万円(前年同四半期比1.3%減)と微減収となりました。

北米地域におきましては、企業向けビジネスが円ベースにおいても16四半期ぶりに増収に転換したものの、個人向けビジネスが不調だった結果、同地域の売上高は4,369百万円(前年同四半期比17.8%減)の二けた減収となりました。

欧州地域につきましては、現地通貨ベースでは企業向け・個人向けビジネスとも増収となり、同地域全体でも増収となりました。しかしながら個人向けビジネスの伸長は高かったものの全体を引き上げるまでにはならず、またユーロ安の影響もあり、同地域の売上高は4,193百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、当社グループ販売地域の中で唯一、円ベースで増収の地域となりました。企業向けビジネスは停滞したものの主に個人向けビジネスが牽引し、同地域の売上高は2,615百万円(前年同四半期比1.8%増)となりました。

中南米地域につきましては、個人向けビジネスが大きく伸長したものの同地域における比率はまだ小さく、同地域の売上高は577百万円(前年同四半期比9.3%減)となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は22,630百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

一方費用につきましては、マーケティング費用等が減少し、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は前年同四半期比2.3%減少の17,061百万円となり、当第1四半期連結累計期間の営業利益は5,568百万円(前年同四半期比14.6%減)の減益となりました。

また、経常利益は5,804百万円(前年同四半期比7.3%減)となり、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間にあった有価証券償還益がなかったことなどもあり、3,283百万円(前年同四半期比17.8%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は66,698百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,184百万円の減少となりました。加えて有価証券・投資有価証券が大幅に増加したこと等により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ240百万円増加の202,006百万円となりました。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は繰延収益が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,379百万円増加の98,782百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は配当金の支払と為替換算調整勘定のマイナスが減少したことにより、4,138百万円減少の103,224百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間と比較して3,050百万円増加して7,564百万円のプラスとなりました。これは主に、法人税等の支払額が大幅に減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間と比較して、4,760百万円支出が増加して5,782百万円のマイナスとなりました。この支出の増加は主に、有価証券・投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間と比較して、1,524百万円支出が減少して10,508百万円のマイナスとなりました。これは主として、前第1四半期累計期間に実施した自己株式の市場買付による取得の影響によるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は65,425百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,741百万円減少しました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1,197百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,293,004	140,293,004	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	140,293,004	140,293,004		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月31日		140,293,004		18,386		21,108

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,738,700 (自己保有株式)		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,541,000	1,315,410	同上
単元未満株式	普通株式 13,304		同上
発行済株式総数	140,293,004		
総株主の議決権		1,315,410	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トレンドマイクロ株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区代々木二丁目 1番1号 新宿マインズタワー	8,738,700		8,738,700	6.23
計		8,738,700		8,738,700	6.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,883	66,698
受取手形及び売掛金	21,011	21,353
有価証券	37,734	39,297
たな卸資産	425	338
繰延税金資産	15,175	15,233
その他	5,041	5,826
貸倒引当金	50	61
流動資産合計	151,222	148,687
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	3,844	3,691
その他（純額）	1,312	1,277
有形固定資産合計	5,157	4,969
無形固定資産		
ソフトウェア	6,348	6,426
のれん	1,826	1,700
その他	1,344	1,326
無形固定資産合計	9,520	9,453
投資その他の資産		
投資有価証券	23,237	26,463
関係会社株式	242	247
繰延税金資産	11,381	11,226
その他	1,004	958
投資その他の資産合計	35,865	38,896
固定資産合計	50,543	53,319
資産合計	201,765	202,006



	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	886	988
未払金	4,579	3,693
未払費用	4,635	3,812
未払法人税等	2,238	2,473
賞与引当金	1,044	1,071
返品調整引当金	791	1,041
短期繰延収益	54,741	57,784
その他	2,485	3,532
流動負債合計	71,402	74,398
固定負債		
長期繰延収益	20,714	21,959
退職給付引当金	1,974	2,101
その他	311	321
固定負債合計	23,000	24,383
負債合計	94,403	98,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	21,111	21,111
利益剰余金	100,318	92,288
自己株式	26,460	26,448
株主資本合計	113,355	105,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,776	965
為替換算調整勘定	10,987	8,498
その他の包括利益累計額合計	12,764	9,464
新株予約権	6,719	7,342
少数株主持分	51	7
純資産合計	107,362	103,224
負債純資産合計	201,765	202,006

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	23,980	22,630
売上原価	4,412	4,058
売上総利益	19,567	18,572
販売費及び一般管理費	13,046	13,003
営業利益	6,520	5,568
営業外収益		
受取利息	321	356
有価証券売却益	-	254
為替差益	16	-
持分法による投資利益	-	1
その他	16	33
営業外収益合計	354	646
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券売却損	535	78
有価証券評価損	-	51
為替差損	-	230
持分法による投資損失	22	-
その他	56	49
営業外費用合計	615	410
経常利益	6,260	5,804
特別利益		
有価証券償還益	610	-
特別利益合計	610	-
税金等調整前四半期純利益	6,871	5,804
法人税等	2,874	2,521
少数株主損益調整前四半期純利益	3,996	3,283
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
四半期純利益	3,995	3,283

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,996	3,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	954	811
為替換算調整勘定	998	2,502
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,952	3,314
四半期包括利益	5,948	6,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,944	6,583
少数株主に係る四半期包括利益	4	13

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,871	5,804
減価償却費	1,568	1,556
株式報酬費用	664	625
のれん償却額	158	185
貸倒引当金の増減額（は減少）	38	8
返品調整引当金の増減額（は減少）	277	238
退職給付引当金の増減額（は減少）	68	95
受取利息	321	356
支払利息	0	0
持分法による投資損益（は益）	22	1
有価証券償還損益（は益）	610	-
有価証券売却損益（は益）	535	175
有価証券評価損益（は益）	-	51
売上債権の増減額（は増加）	1,630	353
たな卸資産の増減額（は増加）	58	110
仕入債務の増減額（は減少）	346	49
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	1,136	967
繰延収益の増減額（は減少）	93	2,111
その他	14	43
小計	10,204	9,731
利息及び配当金の受取額	430	334
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	6,119	2,500
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,514</b>	<b>7,564</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	1	298
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	7,952	26,171
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,656	21,729
有形固定資産の取得による支出	804	219
無形固定資産の取得による支出	1,508	822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,411	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,021</b>	<b>5,782</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	3,340	-
自己株式の処分による収入	21	10
配当金の支払額	8,714	10,519
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,033</b>	<b>10,508</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>877</b>	<b>2,984</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,662	5,741
現金及び現金同等物の期首残高	64,136	71,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,473	65,425

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在) 現金及び預金 67,660百万円 計 67,660百万円 預入期間が3か月超の定期預金 11,187 〃 現金及び現金同等物 56,473百万円	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成24年3月31日現在) 現金及び預金 66,698百万円 計 66,698百万円 預入期間が3か月超の定期預金 2,082 〃 有価証券勘定に含まれる短期投資 809 〃 現金及び現金同等物 65,425百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	9,347	70円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	11,313	86円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,023	5,315	4,435	2,570	635	23,980		23,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,149	354	325	2,641	2	5,474	5,474	
計	13,173	5,669	4,761	5,211	638	29,454	5,474	23,980
セグメント利益	5,794	257	34	294	240	6,621	100	6,520

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・  
マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額 100百万円は、その全額がセグメント間消去の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,874	4,369	4,193	2,615	577	22,630		22,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,124	224	191	2,965	2	4,508	4,508	
計	11,998	4,594	4,385	5,581	579	27,139	4,508	22,630
セグメント利益	4,439	241	357	450	160	5,649	80	5,568

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	...	米国・カナダ
欧州	...	アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国
アジア・パシフィック	...	台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド
中南米	...	ブラジル・メキシコ

- 3 セグメント利益の調整額 80百万円は、その全額がセグメント間消去の金額であります。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円93銭	24円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,995	3,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,995	3,283
普通株式の期中平均株式数(株)	133,519,302	131,554,802
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、29円90銭であります。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

トレンドマイクロ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 袖 川 兼 輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 敬 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。